

児童手当・特例給付

額改定認定請求書
額改定届

提出年月日			
令和	年	月	日

(あて先) 長岡京市長

受給者	(フリガナ)		性別	生年月日		職業	ア. 被用者(会社員) イ. 公務員 ウ. 被用者等でない エ. その他	勤務先名				
	氏名		男・女	年	月					日		
住所	〒		長岡京市		連絡先	① (父・母・自宅)						
						② (父・母・自宅)						
配偶者	有・無	同居・別居	(フリガナ)	生年月日		職業	ア. 被用者(会社員) イ. 公務員 ウ. 被用者等でない エ. その他	勤務先名				
			氏名	年	月					日		
増額又は減額の別	増額の理由		01. 監護・生計開始 02. 出生した 04. 申請 20. 法改正 10. その他						事由の発生した年月日			
増額・減額	減額の理由		06. 死亡した 07. 監護しなくなった 07. 生計を維持しなくなった 07. 生計を同じくしなくなった 07. 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) 12. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) 14. 里親等への委託 15. 児童福祉施設等への入所、入院 31. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) 32. 未成年後見人でなくなった 10. その他						令和	年	月	日

増額又は減額の原因となる児童

児童の氏名	続柄	生年月日	同居別居	監護の有無	生計関係	海外留学をしている場合の出国年月	住所 (別居の場合のみ記入)	※ 該当条件
(フリガナ)		令和 年 月 日	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
(フリガナ)		令和 年 月 日	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
(フリガナ)		令和 年 月 日	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
(フリガナ)		令和 年 月 日	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
(フリガナ)		令和 年 月 日	同居・別居	有・無	同一・維持	年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母

※受付確認年月日	※認定・改定・却下年月	A 被用者 B 非被用者 C 特例給付 D 上限限度	※手当月額	3歳未満・第3子	円	備考
年 月	年 月	変更になった人数		小学校修了前	円	
※認定番号	※整理番号	→		中学校修了前	円	
				合計金額	円	

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

◎ 字は、楷書(かいじょ)ではっきり書いてください。

◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

注意

1. この用紙は、受給者が養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)する児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。)に異動があり、その結果、児童手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。
なお、児童手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
2. 「住所」の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
3. 「増額の理由」の欄は、「01」から「20」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
4. 「減額の理由」の欄は、「06」から「32」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。
「10.その他」を○で囲んだ場合は、その理由を児童手当担当までお伝えください。(※「14. 里親等への委託」「15. 児童福祉施設等への入所、入院」については、委託等が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。)
5. 「事由の発生した年月日」の欄は、上記「3」又は「4」の事由が発生した年月日を記入してください。
6. 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ・「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や、受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに、○で囲んでください。
 - ・「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに、○で囲んでください。
7. 児童が海外に留学している場合には、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
海外に居住する児童は、留学の場合を除き手当の対象となりません。
8. この請求書には、児童手当等の額が増額する場合には、増額の原因となる児童について、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市町村長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 児童が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民標記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学をしている場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 3歳に満たない児童がいる受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類